



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 4760 URL <http://www.popalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 佐藤 靖夫 TEL 086-277-4511
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績 (平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	3,835	0.8	167	△13.6	170	△9.9	112	2.8
28年8月期第2四半期	3,805	—	193	—	189	—	109	—

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 146百万円 (103.6%) 28年8月期第2四半期 71百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	13.95	—
28年8月期第2四半期	13.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第2四半期	5,232	2,449	46.8	304.46
28年8月期	5,177	2,351	45.4	292.27

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 2,449百万円 28年8月期 2,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,575	1.7	240	17.0	235	11.3	120	—	14.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期2Q	9,154,442株	28年8月期	9,154,442株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	1,109,106株	28年8月期	1,108,499株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期2Q	8,045,683株	28年8月期2Q	8,047,158株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年4月13日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、株高・円安傾向が継続する中、企業収益は回復基調を強め、個人所得も改善の動きが引き続き見られるなど、明るい動きもありました。その一方、新興国を中心とした景気停滞懸念は拭えず、小売り・外食・運送業などでも見られるように人手不足は深刻化し、業種間の景況感格差があるなど、先行きには不透明感も残っております。

このような環境の中、自社企画製品分野におきましては、eコマース（オンラインショップ）の利用による受注に努めたものの、売上高は595百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

別注製品分野におきましては、採算性を重視した取引の選別を継続しており、一部大口取引先での受注の減少などもありましたが、その他の既存顧客の売上が拡大し、売上高は1,854百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

商品分野におきましては、イベント商品や年末の装飾物、演出物の売上が比較的堅調だったものの、器具等その他の商品の売上が伸びず、売上高は1,385百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,835百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

一方損益面では、売上総利益率の改善にも努め、売上総利益は増加したものの、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は167百万円（前年同四半期比13.6%減）、経常利益は170百万円（前年同四半期比9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が70百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が29百万円増加したこと、商品及び製品が101百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比27百万円増加の3,317百万円となりました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、無形固定資産が1百万円増加したこと、投資その他の資産が26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比26百万円増加の1,914百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が38百万円増加したこと、短期借入金が130百万円増加したこと、賞与引当金が32百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比21百万円増加の1,991百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が56百万円減少したこと、役員退職慰勞引当金が9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比65百万円減少の791百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が63百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したこと等により前連結会計年度末比97百万円増加の2,449百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、371百万円となり前連結会計年度末に比べ100百万円（前期比21.3%減）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は45百万円（前年同四半期は63百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が170百万円となったことや、減価償却費40百万円、たな卸資産の増加額97百万円、法人税等の支払額86百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同四半期は11百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の増加額30百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は4百万円（前年同四半期は245百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額130百万円、長期借入金の返済による支出56百万円、配当金の支払額48百万円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,239	1,319,803
受取手形及び売掛金	1,216,659	1,246,182
商品及び製品	480,845	582,202
仕掛品	47,116	42,592
原材料及び貯蔵品	1,686	2,063
その他	156,117	127,105
貸倒引当金	△2,111	△2,046
流動資産合計	3,290,553	3,317,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,711	236,451
土地	1,047,958	1,047,958
その他(純額)	68,522	66,619
有形固定資産合計	1,352,192	1,351,029
無形固定資産		
その他	80,792	82,572
無形固定資産合計	80,792	82,572
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	42,999	42,611
その他	416,834	438,201
貸倒引当金	△5,625	△270
投資その他の資産合計	454,209	480,542
固定資産合計	1,887,194	1,914,144
資産合計	5,177,747	5,232,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,486	942,742
短期借入金	350,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	112,968	112,968
未払法人税等	95,592	54,097
賞与引当金	89,657	56,800
その他	416,890	344,418
流動負債合計	1,969,595	1,991,026
固定負債		
長期借入金	341,240	284,756
退職給付に係る負債	1,303	1,435
役員退職慰労引当金	447,743	457,359
その他	66,257	47,976
固定負債合計	856,544	791,527
負債合計	2,826,139	2,782,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,808,220	1,872,143
自己株式	△263,311	△263,416
株主資本合計	2,372,437	2,436,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,657	54,873
退職給付に係る調整累計額	△54,487	△41,635
その他の包括利益累計額合計	△20,829	13,237
純資産合計	2,351,607	2,449,494
負債純資産合計	5,177,747	5,232,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	3,805,845	3,835,318
売上原価	2,312,330	2,323,586
売上総利益	1,493,515	1,511,731
販売費及び一般管理費	1,300,156	1,344,727
営業利益	193,358	167,004
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,481	1,491
還付消費税等	2,655	—
貸倒引当金戻入額	—	5,239
その他	1,980	1,723
営業外収益合計	6,116	8,454
営業外費用		
支払利息	6,862	4,606
為替差損	407	—
その他	2,474	—
営業外費用合計	9,744	4,606
経常利益	189,730	170,852
特別利益		
固定資産売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産売却損	303	—
特別損失合計	303	—
税金等調整前四半期純利益	189,452	170,852
法人税、住民税及び事業税	64,779	43,119
法人税等調整額	15,523	15,533
法人税等合計	80,302	58,653
四半期純利益	109,149	112,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,149	112,199

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	109,149	112,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,792	21,215
退職給付に係る調整額	△9,505	12,851
その他の包括利益合計	△37,297	34,067
四半期包括利益	71,851	146,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,851	146,266
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,452	170,852
減価償却費	35,611	40,685
のれん償却額	12,151	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△586	△5,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,173	△32,857
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,621	18,869
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△739	9,615
受取利息及び受取配当金	△1,481	△1,491
支払利息	6,862	4,606
固定資産売却損益 (△は益)	278	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,853	△29,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,633	△97,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,620	38,255
その他の資産の増減額 (△は増加)	30,338	3,311
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41,936	△76,330
その他	860	—
小計	93,297	43,551
利息及び配当金の受取額	1,526	1,491
利息の支払額	△7,014	△4,718
法人税等の支払額	△24,724	△86,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,085	△45,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△54,589	△30,001
有形固定資産の取得による支出	△4,462	△22,404
有形固定資産の売却による収入	24	—
投資有価証券の取得による支出	△538	△546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	69,851	—
長期貸付金の回収による収入	865	4,456
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	514	254
その他	287	△10,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,952	△58,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,736	130,000
リース債務の返済による支出	△21,627	△21,031
長期借入れによる収入	292,000	—
長期借入金の返済による支出	△561,679	△56,484
自己株式の取得による支出	△133	△104
配当金の支払額	△40,237	△48,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,941	4,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△642	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,546	△100,437
現金及び現金同等物の期首残高	551,882	471,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,336	371,149

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。